

特別寄稿

「きこえの支援センター」立ち上げへの思い

琉球大学病院 耳鼻咽喉科

兼本 怜子、与座 要、比嘉輝之、近藤俊輔、鈴木幹男

乳幼児期における聴覚障がい、言語の発達だけでなく、学習面・情緒面に生涯にわたり影響を及ぼします。特に軽度から中等度の難聴は、気づかれにくく「ことばの遅れ」から2歳以降に発見されることもしばしば経験します。そのため、早期発見と支援・療育システムが重要とされています。2000年に米国の乳児聴覚に関する連合委員会は、生後入院中にスクリーニングを行い、生後1か月までにはスクリーニングの過程を終え、生後3か月までに精密聴力検査を実施し、生後6か月までに支援を開始する（1-3-6ルール）という、聴覚障がいの早期発見・早期療育（Early Hearing Detection and Intervention: EHDI）のガイドラインを出しています（Joint Committee on Infant Hearing: Year 2000 Position Statement）。我が国においても、2010年以降新生児聴覚スクリーニング検査（newborn hearing screening：以下NHSとする）の普及がすすみ、NHS実施からその後の支援の体制整備が進められています。

新生児聴覚スクリーニング検査から早期診断へ

先天性の聴覚障がい、出生児の1,000名に1～

2名であり、マスキングで検査する先天性代謝異常より頻度が高くなっています。近年、NHSを目的とし自動解析機能を持たせた検査機器が開発されたことで、検査が自然睡眠下に短時間で非侵襲的に実施できるため、NHSは我が国においては急速に普及してきました。

NHSにて「refer（要再検）」となると、精密聴力検査が必要となります。ただし、『refer（要再検）＝聴覚障がい』ではなく、耳内の胎脂や羊水によってうまく検査ができていない可能性もあり、「耳鼻咽喉科での詳しい検査が必要です」という意味になります。精密聴力検査機関（耳鼻咽喉科）では、聴性定常反応検査（ASSR）や聴性脳幹反応検査（ABR）などの他覚的聴力検査と行動反応聴力検査（BOA）や条件詮索反応聴力検査（COR）などの自覚的聴力検査を組み合わせることで聴力レベルを評価します。聴覚障がいがあれば、程度に応じた適切な医学的介入が行われることとなります。

上述したように、難聴によって耳からの情報が入りにくくなるとコミュニケーションに支障をきたします。ことばの遅れや発音の不明瞭さが生じるとともに他者との関わりで促される情緒面や社会性の発



耳鼻咽喉科入口



きこえの支援センター
The Center for Hearing and Speech

〒903-0215
沖縄県中頭郡西原町字上原207番地
(琉球大学病院 耳鼻咽喉科内)

♪ TEL&FAX 098-895-1739
♪ E-mail kikoe-33@kikoe.skr.u-ryukyu.ac.jp
♪ URL <https://kikoe.skr.u-ryukyu.ac.jp>



問い合わせ先

達に影響がでてきます。また、ことばの遅れは就学以降に学習面にも影響を及ぼすこととなります。しかし、難聴を早期に発見し適切な支援を行うことで、聴覚障がいによる影響を最小限に抑えることが可能となります。そのためにも、NHS後から精密聴力検査、療育・教育までスムーズで一貫した体制を整備する必要があります。

家族支援を含めた早期療育

聴覚障がい児への支援は、ただ聴覚補償やことばの訓練にとどまらず、残存している聴力と他の感覚（視覚や触覚）の活用を行いながら全体的発達を促し、聴覚障がいをもちながらも個々が最大限に発達するのを支援することです。

生後間もない時期に聴覚障がいがあると分かった保護者の精神的なショックは計り知れないものがあります。良好な親子関係を確立するためには、保護者が障がいを受け止め安定した精神状況で親子のコミュニケーションをとり日々の育児に向き合えるよう支援することが一層重要となります。そのためには医療だけでなく行政や福祉・教育の関係者と連携を図りながら支援する必要があります。また、きょうだいがいる場合には、保護者の注目は障がいのある児に向きやすいため、他のきょうだいが不満や孤独を感じていることが少なくなく、きょうだいを含めた親子関係の確立に対する支援も必要となります。

新生児聴覚スクリーニング検査以外の聞こえにくさへの気づき

NHSを受検し「pass（パス）」となっても、検査を実施した時点では聞こえに問題ないということであり、その後の中耳炎や流行性耳下腺炎による難聴、遅発性に生じる難聴については、NHSでは検出することができません。そのため、家庭生活や保育園などの集団生活、1歳6か月児・3歳児乳幼児健診の際に聞こえを確認する必要があります。特に一部分の音のみが聞こえにくかったり、軽度難聴や一側性難聴の場合、静かな場面での会話は成立するため難聴に気づきにくくなります。このため、後方からの呼びかけやささやき声、騒音がある中で正し

く聞き取れているのか注意深く確認する必要があります。「きこえとことばのチェックリスト」や乳幼児健診時に活用できる聴覚検診の手引き（一般社団法人 日本耳鼻咽喉科学会作成）では気づきのポイントが記載されています。

後天性の聴覚障がいであっても先天性聴覚障がいと同様に、本人とそこご家族への支援は重要です。更に現在通っている通園施設や学校での配慮が必要となるため、担当保育士や教諭と連携を図ることが必須となります。

沖縄県の現状

沖縄県におけるNHS実施状況について平成29年の調査によると、年間の出生数14,280人における受検数は11,992人（84.0%）で、全国平均（86.9%）より低くなっています。refer（要再検）となったのは54人（0.45%）でした。

本年度NHS検査機器購入費助成で、全ての分娩取扱施設（助産施設は省く）に検査機器が導入されることとなりました。しかし、検査費用について公費補助のある自治体は令和2年度で県内11市町村に留まっており、まだまだご家族の経済的負担が大きく、今後公的補助のある自治体が増えていくことを願っています。

琉球大学は、県内の難聴児の診断、治療方針の検定を行う精密聴力検査機関に選定されています。平成29年度にNHSでrefer（要再検）となり、分娩取扱施設や二次聴覚検査機関からの紹介で当院を受診した54人中36人（66.6%；一側性12人、両側性24人）に最終的に聴覚障がい認められました。また、54人の中で生後3か月以内に受診ができたのは42人（77.8%）に留まり、残りの12人（22.2%）は、重複障がいのため他の治療を優先した児もいましたが、何からかの理由でスムーズに検査機関を受診できていなかった児もみられました。

これ以外に、乳幼児健診や保育園からの指摘にて生後2歳～就学前までに当科を受診した聴覚障がい疑い児は41人で、そのうち17人（41.5%；一側性9人、両側性8人）に難聴を認めました。聴覚障がいと診断された児のうち15人はNHSを未受検または不明

で、2人はNHSを受検（1名はpass、1名はrefer（要再検））しており、遅発性の難聴も認められました。

refer検出後の検査機関への未受診児や後天性難聴児もいることから、一貫したNHS体制整備および乳幼児健診における発見システムが必要と思われます。

きこえの支援センターの役割

きこえの支援センターは、沖縄県全域の聴覚障がい児（疑いを含む）とその保護者や関係者への支援拠点として、琉球大学病院耳鼻咽喉科内に設置されました。業務の内容としては次の通りとなります。

- 保護者・関係機関からのきこえに関する相談窓口
きこえに関する各種相談を電話やFax、メールでの問い合わせに対応します。
- 精密聴力検査機関での予約日の調整
検査機関での受診がスムーズに行えるよう診察・検査の日程調整を行います。
- 聴覚障がい児およびその疑い児のデータベースの

作成

関係機関の協力を得ながら、NHSと精密検査の実数など年間データの集約と分析を行います。

- 聴覚障がい児が通う関係機関へのきこえについての訪問説明

保育所や幼稚園、学校などへ直接訪問し、こどものきこえの状態や補聴器について説明や助言を行い情報共有します。

- 聴覚障害児の家族や関係者向けの研修会開催
- NHSのrefer（要再検）児の居住市町村の母子保健担当課へ訪問支援の依頼

「きこえの支援センター」は、聴覚障がい疑われた際に適切な時期に適切な検査を行いスムーズな支援を開始することで、聴覚障がい児が一般社会へ参加し自立していくことを目指しています。そのためには、医療・保健・教育・福祉・行政など関連する機関と密に連携を図りながら、多方面から本人・ご家族・関係者を支援してゆきます。



耳鼻咽喉科スタッフ（一部）